

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月14日

【四半期会計期間】 第83期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 ロート製薬株式会社

【英訳名】 ROHTO PHARMACEUTICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 山田 邦雄

【本店の所在の場所】 大阪市生野区巽西1丁目8番1号

【電話番号】 大阪 (06)6758 - 1231(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 荒井 元英

【最寄りの連絡場所】 ロート製薬株式会社 グランフロント大阪オフィス
(大阪市北区大深町3番1号 グランフロント大阪 タワーB 29階)

【電話番号】 大阪 (06)6758 - 1235(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 荒井 元英

【縦覧に供する場所】 ロート製薬株式会社 東京支社
(東京都港区海岸1丁目2番20号 汐留ビルディング20階)

ロート製薬株式会社 名古屋営業所
(名古屋市西区牛島町2番5号 TOMITA・BLD.10階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第3四半期 連結累計期間	第83期 第3四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	124,109	134,695	171,742
経常利益 (百万円)	15,753	17,621	18,849
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	10,102	10,871	9,289
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	15,276	8,459	12,167
純資産額 (百万円)	131,119	134,206	128,440
総資産額 (百万円)	197,169	202,231	198,166
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	88.68	95.40	81.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	88.31	95.03	81.20
自己資本比率 (%)	66.0	65.8	64.2

回次	第82期 第3四半期 連結会計期間	第83期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり 四半期純利益 (円)	39.10	31.18

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第82期第3四半期連結累計期間及び第82期の1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定において、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調を続けてまいりました。一方で米中貿易摩擦への懸念など、海外経済の不確実性の高まりにより先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは顧客志向の新製品開発やマーケティング活動により新規分野への展開を図るとともに、既存分野におきましても消費者ニーズの変化に対応した高付加価値の製品を開発し、市場の活性化に努めてまいりました。

その結果、売上高は1,346億9千5百万円（前年同期比 8.5%増）となりました。日本においては、高付加価値品が好調に推移していますが、暖冬傾向が続いていることにより保湿系のスキンケア関連品が伸び悩みました。また、インバウンド需要も成長率は鈍化しております。一方、海外におきましては、アジアで米中貿易摩擦の影響が懸念されましたが堅調に推移しております。また、アメリカやヨーロッパも増収に寄与いたしました。

利益面につきましては、売上高が好調に推移したことにより、営業利益は171億9千2百万円（同 10.2%増）、経常利益は176億2千1百万円（同 11.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は108億7千1百万円（同 7.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（日本）

外部顧客への売上高は、842億4千9百万円（前年同期比 6.2%増）となりました。

主力のアイケア関連品は、高機能眼科用薬「Vロートアクティブプレミアム」が好調なことに加え、人気アニメとコラボレーションした「ロートリセ」シリーズなども増収に寄与しました。また、新製品「1DAYフレッシュビュー」が好調であったコンタクトレンズも順調に推移いたしました。一方、スキンケア関連品につきましては、暖冬傾向が続く中、保湿市場が伸び悩んでおり、「メンソレータムADクリーム」やリップクリーム、ハンドクリームなどが減収となりました。また、「メラノCC薬用しみ集中対策美容液」などインバウンド需要も減速気味です。一方、壮年性脱毛症における発毛、育毛及び脱毛の進行予防の効能・効果をもつ発毛成分ミノキシジルを国内最大濃度配合した「リグロ」や年齢と共に変化する大人女性のニオイをケアする「デオコ」など新製品が増収に寄与しております。内服関連品は、漢方・生薬ブランド「和漢箋」から新発売された皮下脂肪が多く便秘がちな方の肥満症に効く「新・ロート防風通聖散錠II」や「ロートV5粒」などが順調でありました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、売上が好調に推移したことにより、107億6千1百万円（同 4.3%増）となりました。

(アメリカ)

外部顧客への売上高は、67億5千6百万円(前年同期比 22.6%増)となりました。

米国経済が個人消費の堅調な推移により緩やかな回復基調にあることもあり、目薬やリップクリームが好調に推移したことに加え、前連結会計年度末より新たに連結したブラジルのオフサルモス社も増収に寄与しております。

セグメント利益(営業利益ベース)につきましては、売上が好調に推移したものの、広告宣伝費が増加したことにより1千4百万円(同 72.4%減)と減益となりました。

(ヨーロッパ)

外部顧客への売上高は、65億7千6百万円(前年同期比 5.7%増)となりました。

主力の消炎鎮痛剤「ディープヒート」シリーズが堅調に推移しており、ダクス・コスメティクス社も増収に寄与いたしました。

セグメント利益(営業利益ベース)につきましては、売上が好調に推移したものの、広告宣伝費が増加したことにより3億1千9百万円(同 11.1%減)となりました。

(アジア)

外部顧客への売上高は、356億6千5百万円(前年同期比 13.5%増)となりました。

売上につきましては、リップクリームや「糞潤」シリーズを発売した肌ラボブランドが好調なことに加え、目薬も堅調に推移しております。国別では、中国の売上が順調なことに加えインドネシアなどASEAN諸国も堅調に推移いたしました。

セグメント利益(営業利益ベース)につきましては、売上が好調に推移したことに加え広告宣伝費及び販売促進費の効率的活用に努めたことにより、57億5千1百万円(同 25.8%増)となりました。

(その他)

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外部顧客への売上高は、14億4千8百万円(前年同期比 11.7%減)となりました。

セグメント利益(営業利益ベース)につきましては、1億3千2百万円(同 12.3%減)となりました。

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は2,022億3千1百万円となり、前連結会計年度末より40億6千5百万円増加いたしました。これは、商品及び製品が48億2千8百万円、現金及び預金が37億1千4百万円、原材料及び貯蔵品が15億7千7百万円それぞれ増加した一方、電子記録債権が35億8千万円、受取手形及び売掛金が28億2千9百万円、投資有価証券が13億6千5百万円減少したこと等によるものであります。

負債総額は680億2千5百万円となり、前連結会計年度末より17億円減少いたしました。これは、支払手形及び買掛金が4億1千5百万円増加した一方、賞与引当金が12億1千4百万円、未払法人税等が8億3千6百万円減少したこと等によるものであります。

また、純資産につきましては1,342億6百万円となり、前連結会計年度末より57億6千6百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が83億6千4百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が19億6千3百万円、為替換算調整勘定が4億6千5百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度末との比較を行っております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針に関しては、次のとおりであります。

基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、当社の経営理念やコーポレートアイデンティティ、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保・向上させるものでなければならないと認識しております。そのためには、幅広い視野と専門性の高い業務知識やノウハウを兼ね備えた者が取締役・取締役に就任し、当社の財務及び事業の方針の決定につき重要な職務を担当することがその目的に資するものと考えております。

そして、第三者による当社株式の大規模な買付行為がなされた場合、それに応じるか否かは、最終的には株主様の判断に委ねられるべきものと考えますが、その目的などから見て当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものでない場合は、適時適切な情報開示に努めるとともに、会社法その他関連法令の許容する範囲内において適切な対応をしております。

基本方針実現のための取り組み

当社グループが目指す普遍的な経営理念である「7つの宣誓」に加えて、コーポレートアイデンティティとして「NEVER SAY NEVER」を制定しております。これはお客様一人ひとりを、社会を、もっと健康にしていくために決して立ち止まらず挑み続けることを宣言しています。

「健康」は誰もが願うことであり幸せの源ですが、単に病気になるというだけではなく、それによって社会に貢献できることが真の「健康」であると私たちは考えており、「健康と美に関するあらゆるソリューションを提供する会社」を目指し、日々活動しています。国内外におけるスキンケア事業、スキンケア事業、内服関連事業、その他周辺事業並びに再生医療をはじめとする新規事業など、当社及び当社グループの事業構成は多岐に渡りますが、それぞれの方向性を明確にし、経営資源の配分の最適化を継続的に進めてまいります。これら各事業を将来に渡って拡大・発展させるための布石を着実に打つことにより、今後の収益基盤の一層の安定と確立に努め、企業価値の向上、ひいては株主共同の利益の最大化に取り組んでまいります。さらに当社は、東日本大震災の復興支援など、より高いレベルでの社会的責任への取り組み強化も積極的に推進しており、加えて環境マネジメントの推進、コンプライアンス体制の確立、リスクマネジメント等のESGの充実に鋭意取り組んでいるところであります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は49億4千1百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	399,396,000
計	399,396,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	117,989,908	117,989,908	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	117,989,908	117,989,908		

(注) 提出日現在の発行数には、2019年2月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日 ～ 2018年12月31日	9,103	117,989,908	5	6,446	5	5,550

(注) ストックオプションの権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,018,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,920,900	1,139,209	
単元未満株式	普通株式 41,105		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	117,980,805		
総株主の議決権		1,139,209	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ロート製薬株式会社	大阪市生野区巽西1丁目8-1	4,018,800		4,018,800	3.40
計		4,018,800		4,018,800	3.40

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長	最高執行責任者(COO)	吉野俊昭	2018年7月31日 (逝去による退任)

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長兼社長	代表取締役会長 最高経営責任者(CEO)	山田邦雄	2018年8月9日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性14名 女性2名 (役員のうち女性の比率 12.5%)

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,532	34,246
受取手形及び売掛金	1 37,042	1 34,213
電子記録債権	1 13,305	1 9,725
商品及び製品	14,918	19,746
仕掛品	2,620	2,727
原材料及び貯蔵品	8,690	10,267
その他	3,322	4,706
貸倒引当金	383	465
流動資産合計	110,050	115,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,547	20,098
その他(純額)	26,645	27,835
有形固定資産合計	47,193	47,933
無形固定資産		
のれん	1,503	1,153
その他	2,604	2,321
無形固定資産合計	4,108	3,474
投資その他の資産		
投資有価証券	32,328	30,963
その他	7,049	7,548
貸倒引当金	2,562	2,857
投資その他の資産合計	36,815	35,653
固定資産合計	88,116	87,062
資産合計	198,166	202,231
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 12,098	1 12,514
電子記録債務	2,974	3,060
短期借入金	4,151	4,345
未払費用	24,599	24,772
未払法人税等	3,827	2,990
賞与引当金	2,285	1,071
役員賞与引当金	30	30
返品調整引当金	696	705
売上割戻引当金	2,742	2,232
その他	7,926	7,905
流動負債合計	61,332	59,628

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
固定負債		
長期借入金	1,702	1,516
退職給付に係る負債	3,968	3,771
債務保証損失引当金	1,491	1,709
その他	1,231	1,399
固定負債合計	8,393	8,396
負債合計	69,725	68,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,415	6,446
資本剰余金	5,737	5,603
利益剰余金	112,696	121,061
自己株式	4,935	4,935
株主資本合計	119,915	128,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,220	6,256
為替換算調整勘定	463	1
退職給付に係る調整累計額	1,474	1,421
その他の包括利益累計額合計	7,209	4,833
新株予約権	560	498
非支配株主持分	755	698
純資産合計	128,440	134,206
負債純資産合計	198,166	202,231

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	124,109	134,695
売上原価	51,487	54,495
売上総利益	72,622	80,200
返品調整引当金繰入額	100	9
差引売上総利益	72,522	80,191
販売費及び一般管理費	56,915	62,998
営業利益	15,607	17,192
営業外収益		
受取利息	178	267
受取配当金	313	368
その他	257	249
営業外収益合計	748	885
営業外費用		
支払利息	101	109
持分法による投資損失	370	74
その他	130	272
営業外費用合計	602	456
経常利益	15,753	17,621
特別損失		
固定資産除却損	-	151
投資有価証券評価損	2	170
関係会社株式評価損	0	299
貸倒引当金繰入額	240	210
関係会社貸倒引当金繰入額	3	9
債務保証損失引当金繰入額	295	218
特別損失合計	540	1,058
税金等調整前四半期純利益	15,212	16,563
法人税等	5,109	5,652
四半期純利益	10,102	10,910
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,102	10,871

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	10,102	10,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,813	1,947
為替換算調整勘定	1,238	564
退職給付に係る調整額	67	52
持分法適用会社に対する持分相当額	54	7
その他の包括利益合計	5,173	2,451
四半期包括利益	15,276	8,459
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,277	8,494
非支配株主に係る四半期包括利益	0	35

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は現金決済日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	210百万円	363百万円
電子記録債権	292百万円	2,233百万円
支払手形	1百万円	2百万円

- 2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
ロート・アジアハープ・タイ社	1,314百万円	1,621百万円
(株)ロートピア	100百万円	100百万円
(株)はじまり屋	39百万円	49百万円
(株)アブレ	147百万円	-百万円
合計	1,627百万円	1,770百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	4,009百万円	4,436百万円
のれんの償却額	158百万円	185百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月11日 取締役会	普通株式	1,253	11.00	2017年3月31日	2017年6月9日	利益剰余金
2017年11月10日 取締役会	普通株式	1,253	11.00	2017年9月30日	2017年12月7日	利益剰余金

(注) 2017年5月11日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	1,253	11.00	2018年3月31日	2018年6月8日	利益剰余金
2018年11月13日 取締役会	普通株式	1,253	11.00	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント (注) 1					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	79,305	5,513	6,221	31,429	122,470	1,639	124,109		124,109
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,904	1,046	15	2,213	5,179	60	5,240	5,240	
計	81,209	6,559	6,236	33,643	127,650	1,700	129,350	5,240	124,109
セグメント利益	10,313	53	359	4,570	15,296	151	15,447	159	15,607

- (注) 1 「アメリカ」の区分は米国、カナダ等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、ポーランド、南アフリカの現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。
- 3 セグメント利益の調整額159百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント (注) 1					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	84,249	6,756	6,576	35,665	133,247	1,448	134,695		134,695
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,575	938	129	2,403	6,047	84	6,132	6,132	
計	86,824	7,695	6,705	38,069	139,294	1,532	140,827	6,132	134,695
セグメント利益	10,761	14	319	5,751	16,847	132	16,980	212	17,192

- (注) 1 「アメリカ」の区分は米国、ブラジル等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、ポーランド、南アフリカの現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。
- 3 セグメント利益の調整額212百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	88円68銭	95円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	10,102	10,871
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	10,102	10,871
普通株式の期中平均株式数(千株)	113,917	113,951
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	88円31銭	95円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	482	445
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 株主資本において自己株式として計上されているE S O P信託に残存する自社の株式は、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間230株であります。

2 【その他】

第83期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）中間配当については、2018年11月13日開催の取締役会において、2018年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を実施いたしました。

配当金の総額	1,253百万円
1株当たり金額	11円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月13日

ロート製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 川 智 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 康 好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 池 亮 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロート製薬株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロート製薬株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。